

あ や
日本、危うし!

幸福実現党 政策 5 本 柱

- 1 外交・防衛**
他国の侵略から国民を守り抜く
日米同盟を強化しつつ、自主防衛体制を築きます。
- 2 景気・雇用**
増税やめて景気を優先
消費増税を撤回し、法人税を減税します。
- 3 電力確保**
原発推進で雇用と産業を伸ばす
原発を再稼働し、エネルギーの安定供給を実現します。
- 4 教育再生**
「いじめ禁止法」で安心な学校を
公立学校を「経営再建」し、家庭の教育費を軽減します。
- 5 宗教立国**
神仏を尊ぶ心を大切にする
世界のリーダーにふさわしいモデル国家を創ります。

だから
幸福
実現党

2012 年 10 月



主 要 政 策

幸福実現党の目指すもの

幸福実現党創立者 兼 党名誉総裁 大川隆法

この国の政治に一本、精神的^{しゅちゆう}主柱を立てたい。

これが私のかねてからの願いである。

精神的^{しゅちゆう}主柱がなければ、国家は漂流し、
無告^{むこく}の民は、不幸のどん底へと突き落とされる。

この国の国民の未来を照らす光になりたい。

暗黒の夜に、不安におののいている世界の人々への、
灯台の光になりたい。

国を豊かにし、邪悪なるものに負けない、
不滅の正義をうち立てたい。

人々を真なる幸福の実現へと導いていきたい。

この国に生まれ、この時代に生まれてよかったと、
人々が心の底から喜べるような世界を創りたい。

ユートピア創りの戦いは、まだ始まったばかりである。

しかし、この戦いに終わりはない。

果てしない未来へ、はるかなる無限遠点を目指して、
私たちの戦いは続いていくだろう。

2012年10月主要政策 ● 目次

幸福実現党の目指すもの	2
ついき秀学党首 「日本、危うし！ だから幸福実現党」	4
主要政策比較	6
マンガで分かる幸福実現党①国防編	8
②原発編	10
③経済編	12
④社会保障編	14
⑤教育編	16
幸福実現党の政策全体像	18
政策主要項目①外交・防衛	20
②景気・雇用	23
③教育再生	28
④社会保障	30
⑤宗教立国	32
幸福実現党の未来ビジョン	36
幸福実現党の政策Q&A	38

日本、危うし！ だから幸福実現党

幸福実現党 党首 ついき ^{しゅう} ^{がく} 秀学



中国・反日デモの衝撃

尖閣諸島国有化を受けて、中国の100カ所以上の都市で発生した反日デモ。各地の日系企業が暴徒化した参加者の襲撃を受け、略奪・破壊・放火の憂き目に遭いました。ところが、被害が出たことについて、中国外務省の報道官は「その責任は日本が負うべきだ」と責任転嫁し、「事態が深刻化するかどうかは日本側の対応にかかっている」と我が国を恫喝しました。

自分たちの主張を押し通すために国家ぐるみの暴力的な脅しをかけてくる中国は、とても近代的な文明国家とは言えません。そもそも尖閣諸島の領有権の主張自体、1960年代末に近海に大量の石油資源が眠っている可能性が判明してから始まった、言い掛かりにしか過ぎないのです。先般、国連総会の演説で楊潔篪中国外相が「日本が尖閣を盗んだ」と発言しましたが、尖閣を盗もうとしているのは中国なのですから、盗人猛々しいとはまさにこのことです。

中国の核兵器への備えをどうするか

こんな未成熟で自己中心的な国家が何十年も前から大量の核兵器を保有し、その照準を日本の主要都市に合わせている——。「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という日本国憲法の一文は、もはや完全に破綻しています。日本は核抑止力も含め、自分の国は自分で守るという、独立国家として当たり前の防衛体制を一日も早く築き上げなければなりません。中国に本気で核兵器で脅されてからでは、手遅れなのです。

ところが国内では、福島原発事故を受けて、メディアが放射線への恐怖心を煽り続けた結果、反原発運動が盛り上がりを見せ、民主党政権は2030年代に原発ゼロというエネルギー戦略を打ち出しています。これは、我が国の安全保障を全く考慮していない間違った動きです。原発ゼロは経済に悪影響を及ぼし、国民生活を貧しくするのはもちろんですが、中東が戦争などで大混乱に陥り、我が国への化石燃料の供給が絶たれた場合のダメージを大きくするのみならず、中国の核に対抗するための核保有への道をも閉ざしてしまう亡国の選択です。

経済の「脱中国依存」が急務

さらに経済政策においては、社会保障財源の確保を名目に消費増税法が民主・自民・公明の三党合意に基づき成立しました。増税が経済成長を阻害するのは周知の事実ですが、デフレ脱却もままならない中、増税が実施されて日本経済が縮小すれば、国内総生産（GDP）で中国との格差は開く一方です。

そうなれば、中国は我が国に対し、ますます居丈高になって、経済的な圧力を加えながら、次々と無茶な要求を吹っ掛けてくるでしょう。既に尖閣問題を理由とする日系企業への不買運動を、中国政府は容認しています。増税撤回と適切な成長戦略による内需拡大と共に、ASEAN 諸国やインド等へ投資や輸出入をシフトさせる、日本経済の「脱中国依存」が急務です。

自虐史観と決別しよう

また、乗り越えなくてはならないのが、過去の戦争で日本を悪玉と断罪する史観、いわゆる「自虐史観」の問題です。近代に日本が中国等に対し悪事を働いたとする歴史観は真実ではありません。今回の反日デモの何倍、何十倍かの被害・迫害を、戦前の在中邦人が中国側の反日・侮日活動によって受けたのですから、当時の日本軍が彼らを守りに行ったのはごく当然のことですし、そのような日本軍に対して執拗に戦いを仕掛けて日中戦争を勃発させたのが中国軍だったのです。

日本悪玉史観は今後、中国が我が国を侵略し、植民地支配するための正当化の口実として使われかねません。亡国を防ぐために、私たちは真実の歴史観を広げなければなりませんし、子供たちへの教育においても自虐史観を一掃すべきです。

中華帝国主義と対決できる政党を

中国による脅威を軸に、現在の日本が直面している課題について述べました。もとより、中国国民の皆さんをいわずに敵視するものではなく、できるだけ平和的な友好関係を発展させたいと望んでいます。しかしながら、中国の非民主的な一党独裁政権は、時代遅れの帝国主義を今まさに本格化しようとしています。これから我が国に襲いかかるであろう、そのような脅威を正確に予知し、対処する方策を持っているのは幸福実現党しかありません。まさに「日本、危うし！ だから幸福実現党」なのです。

日本の平和と繁栄を守り抜くために、皆様のお力添えをどうぞよろしくお願い申し上げます。

主要政策比較

日本を強く、豊かにするのはどの政党？

	憲法9条改正	消費増税	原発推進	TPP	地域主権・道州制
幸福実現党	YES 自分の国は自分で守るため、憲法9条改正を主張。改正までの間、憲法解釈を変更し、自衛戦争を容認するとともに、自衛隊を軍隊とする。	NO 消費増税法は廃止。デフレ下の今、消費増税を行えば、消費はいっそう冷え込み、景気悪化をもたらす。	YES 原発は経済、国防の観点から必要。エネルギーの安定供給のため、安全性の確認された原発は早急に再稼働すべき。	YES 持続的な経済成長を遂げるため国を開いて貿易・投資の自由化を推進すべき。農業は生産性を高め、輸出産業化も目指す。	NO 地域主権・道州制は、国防の危機を招くとともに、国家の一体性を損なうとして反対。
民主党	? 憲法改正について、「慎重かつ積極的に検討」(09年マニフェスト)。	YES 09年の衆院選では、4年間は消費税率を上げないとしたものの、民主・自民・公明の3党合意に基づき、消費増税法を可決・成立。	NO 12年9月、政府のエネルギー・環境会議が「2030年代に原発稼働ゼロ」とする新エネルギー政策を決定(ただし、閣議決定はせず)。	? 野田佳彦首相は、TPP交渉参加に積極的だが、党内に反TPP派を抱える。	YES 「明治維新以来続いた中央集権体制を抜本的に改め、『地域主権国家』へと転換する」(09年マニフェスト)。
自民党	YES 12年4月、「憲法改正草案」を発表。自衛権を明記し、「国防軍」の保持を定める。	YES 10年マニフェストに消費税率は「当面10%」と明記。民主・自民・公明の3党合意に基づき、消費増税法を可決・成立。	? 再稼働の可否は、全ての原発について3年以内の結論を目指す。	? 「聖域なき関税撤廃」など日本の国益に反する形での交渉参加に反対。	YES 12年9月、道州制国民会議の設置等を盛り込んだ「道州制基本法案」(骨子案)をとりまとめ。
日本維新の会 (大阪維新の会)	? 維新八策には、「憲法9条を変えるか否かの国民投票」と明記。	? 維新八策で、「消費税の地方税化」を主張。	NO 橋下徹代表は、大飯原発の再稼働は認めたものの、維新八策では「先進国をリードする脱原発依存体制の構築」と明記。	YES 維新八策には、「TPP参加」と明記。	YES 維新八策には、「中央集権型国家から地方分権型国家へ」「道州制が最終形」とする。

各党の公式ホームページ等をもとに作成

迫る中国の脅威で 日本、危うし!

核大国の中国、核ミサイルの開発を進める北朝鮮など、周辺国の軍事的脅威が高まっています。尖閣諸島や竹島をはじめ、わが国領土・領海への侵犯事件も相次ぎ、安全保障環境は悪化の一途をたどっています。



幸福実現党は 隣国の軍事的脅威から 国民を守ります!

●憲法 9 条を改正します。

改正までの間は、憲法解釈を変更。国家・国民を守るため、自衛戦争を放棄せず、自衛隊を明確に軍隊として位置付けます。

●中国、北朝鮮の核に対する抑止力を備えるため、非核三原則を廃棄し、核武装を行います。

●日米同盟を強化し、集団的自衛権の行使を容認します。



脱原発で 日本、危うし!

「脱原発」が招く日本沈没——。火力発電の比重を高めれば、コスト上昇で、企業の競争力は低下、家計の負担も増加。シーレーンの安全が脅かされる事態となれば、燃料輸入が途絶える可能性も出てきます。



幸福実現党は 日本経済発展のため 原発を推進します!

- 安全性が確認された原発を再稼動します。
- 原発技術を世界最先端に高め、世界一安全な原発をつくります。
- 新エネルギーの開発を促進します。



消費増税で 日本、危うし!

社会保障費の財源確保と財政健全化を目的に、消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げる消費増税法が成立しました。しかし、消費税率が上がれば消費が冷え込んで景気が悪くなり、かえって税収は落ち込んでしまいます。



幸福実現党は 増税をやめて 景気回復を実現します!

- 消費増税法を廃止します。
- デフレ脱却に向け、強力な金融緩和を図ります。
- 投資・雇用の刺激策として、法人税の大幅減税を行います。
- 防衛、航空・宇宙、新エネルギー等の分野に重点投資し、新しい基幹産業へ発展させます。
- リニア新幹線等の交通インフラに投資し、交通革命を起こします。



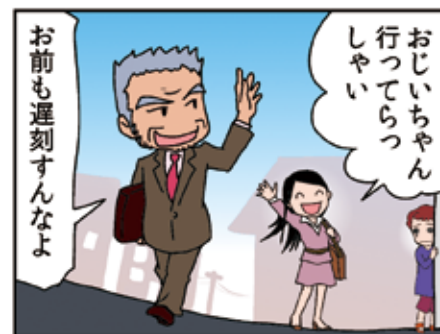
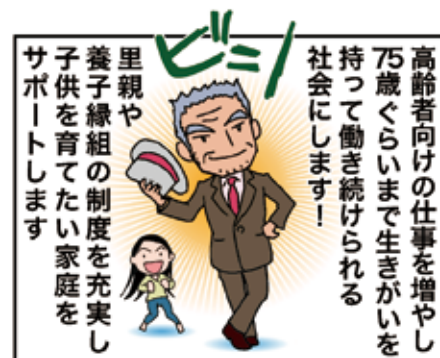
増大する社会保障費で 日本、危うし!

世界最速で進む少子高齢化——。年金の支え手が減少し、国が丸抱えで老後の面倒をみるための財政基盤は、もはや成り立たなくなっています。今後増大する社会保障費をすべて消費税でまかなうならば、今世紀半ば過ぎには、消費税率が60%に及ぶとの予測もあります。



幸福実現党は自助努力 と家族の支え合いを 支援する仕組みを つくります!

- 高齢者向けの仕事を増やし、75歳ぐらいまで働き続けられる社会を実現します。
- 三世帯同居、二世帯住宅を後押しし、大家族を支えます。
- 相続税、贈与税の廃止等により家族の結びつきを強化します。



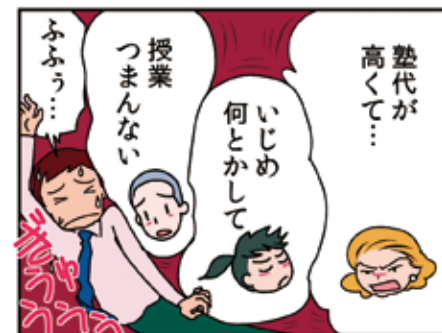
学力低下といじめ蔓延で 日本、危うし!

教育の質の低下で、国際競争力を失いつつある日本——。深刻化するいじめに対応できない学校や教育委員会の隠蔽体質も大きな問題となっています。



幸福実現党は 塾の要らない学校 いじめのない学校を 実現します!

- ゆとり教育から完全に転換。学力を向上させます。
- いじめ禁止法を制定し、安心して通える学校をつくれます。
- 道徳教育、宗教教育を充実させ、優れた人格を養います。



幸福実現党の政策全体像

「日本、危うし！」 だから幸福実現党

わが国周辺には、憲法前文でいう「平和を愛する諸国民」とは言えず、その「公正と信義に信頼」し得ない国があります。わが

国領土・領海への侵犯も相次ぐなど、日本に危難

が迫るなか、国民の生命・安全・財産を守り、わが国固有の領土を守るために、私たち幸福実現党は憲法改正を待たずに、憲法9条の解釈を変更します。集団的自衛権の行使を認めて日米同盟を強化するとともに、自衛戦争を容認し、自衛隊を自衛のための軍隊と正式に位置付けます。また、中国や北朝鮮が核兵器でわが国を恫喝してくる事態に備えるため、抑止力としての核武装を進めます。

I 外交・防衛

大軍拡を進め、不当な領土要求を押し通そうとする中国や、核兵器やミサイルの開発を推進する北朝鮮など、わが国を取り巻く安全保障環境は悪化の一途をたどっています。また、バブル崩壊後の「失われた20年」と言われる経済低迷で日本の国力は大きく低下。2010年にはGDPも中国に追い抜かれ、世界3

位に転落しています。「日本、危うし！」——。しかし、新たな国家ビジョンを掲げ、国民の総力を結集すれば、日本の復活は可能です。私たち幸福実現党には、日本を世界のリーダーとして、国際社会の平和と安全、繁栄に責任を持つ大国に成長させるための戦略があります。

国家の背骨たるべき「宗教」を失った戦後日本——。精神的支柱なき政治は国家として目指すべきビジョンを提示できず、各国の利害が衝突する国際社会で自らの国益すら十分に主張できずにいます。また、社

会には無神論・唯物論が広がり、善悪の判断や規範意識が大きく揺らいでいます。こうしたなか、日本が「国家の気概」を取り戻し、文明としてさらなる高みに向かうには、古来から

の「神仏の国」としての自覚や宗教心の復権が必要です。正邪の基準や現代的な繁栄の思想を含む宗教的価値観を精神的な基軸に据えることによって、日本は、世界の平和と繁栄に主導的に貢献できる国家へと飛躍できるのです。

V 宗教立国

II 景気・雇用

消費増税法は廃止します。消費増税が景気悪化を招き、失業者や企業倒産の増加、税収減をもたらすことは明らかです。日本経済の再建に必要なのは増税ではなく、経済成長です。私たち幸福実現党はデフレ脱却のための強力な金融緩和、法人税の大幅減税、成長に向けた先進的な交通インフラや新しい基幹産業への投資等を実行します。

III 教育再生

教育による人づくりは国家の礎です。幸福実現党は、国際競争力の強化に向けて、学力向上を重視する学校教育（塾に頼らない教育）を実現。道徳教育・宗教教育の充実により、子供たちの豊かな人間性を育みます。また、子供たちが安心して学校に通えるよう、「いじめ禁止法」を制定します。

IV 社会保障

世界最速で少子高齢化が進む日本社会。低成長が続く一方で、肥大化する社会保障費は財政を圧迫しています。また、社会保障の充実が老後の政府頼みを助長し、少子化を促進している面も看過できません。そこで、高齢者が75歳ぐらいまで生きがいを持って働ける社会を実現しつつ、社会保障費を抑制し、家族の支え合いを支援する制度設計を行います。

原子力発電は維持すべきです

現政権が進める「脱原発依存」は国力のさらなる低下を招くのみならず、潜在的な核抑止力を手放す点からも、選択すべき政策方針ではありません。幸福実現党は原発の安全性向上とエネルギーの安定供給強化を通じて、国民生活や産業の維持・発展を実現します。

外交・防衛

他国の侵略から 国民を守り抜く

日米同盟を強化しつつ、自主防衛体制を築きます。

憲法改正

1. 憲法9条の解釈変更

憲法9条を改正し、国民の生命を守ります。憲法改正までは9条の解釈を変更し、自衛戦争は放棄せず、自衛隊を軍隊として明確に位置付けます。

防衛

2. 抑止力強化

中国等の日本に照準を合わせる核兵器への抑止力を構築します。

- 防衛予算を倍増し、抑止力を強化します。
- 中国や北朝鮮による核兵器を使った恫喝に備えるため、非核三原則を廃棄し、核武装を進めます。核兵器を搭載する原子力潜水艦を建造します。核抑止力の早急な整備のため、核兵器は米国やロシアからの購入やレンタルも検討します。特に非核三原則の「持ち込ませず」は早期に廃棄し、米国に在日米軍基地への核兵器配備を求めます。
- シーレーン防衛のため、空母の建造に着手し、潜水艦を増強します。
- ステルス戦闘機や垂直離着陸機の国産化を図ります。
- 早期警戒衛星の打ち上げ等、宇宙からの防衛網も充実させます。
- 北朝鮮による拉致問題の一刻も早い解決に向けて全力を尽くします。
- 中国や朝鮮半島で有事の際に在中・在韓邦人を救出するため、自衛隊法を改正します。
- 潜在的な核抑止力を担保するためにも、原発を積極的に推進します。

- わが国の公的機関や民間企業に対するサイバー攻撃の増加に対し、国家としてサイバー空間防衛に取り組みます。事案によっては自衛権を発動し、サイバー攻撃による反撃を可能とします。
- 国内における中国や北朝鮮による工作活動等を抑止すべく、スパイ防止法を制定します。

3. 領土・領海保全

中国の侵略から尖閣・沖縄を守ります。

- 自衛官の増員、装備の増強を進め、特に尖閣諸島を含む南西諸島の防衛体制を強化します。海兵隊を創設するとともに、自衛隊による領海警備を強化し、島嶼防衛を磐石なものとしします。
- 尖閣諸島については、漁船避難所や自衛隊の監視施設の建設などを進め、実効統治を強化していきます。
- 周辺国の不法行為や、悪質な不法入国者を抑止するため、主権侵害を目的とする領海侵犯に対処する法整備等を行います。領海警備における武器使用基準を緩和し、不法行為に対し毅然と対処します。



4. 防衛産業投資・防衛技術研究開発

武器輸出三原則等を緩和し、防衛産業を育てます。研究開発を積極的に行うため、10年以内に約100兆円を投資します（航空・宇宙産業などを含む）。

- 財源は、官民共同のファンドによる国家未来事業債や、無利子・相続非課税の防衛国債などを検討します（無利子・相続非課税の永久国債も含む）。
- 防衛目的のための先端宇宙技術の開発を進めます。宇宙からの防衛のための宇宙船開発（「ヤマト・プロジェクト」）に着手します。
- 防衛・宇宙技術の可能性を追求するため、UFOや宇宙人の調査・研究を進めます。

外交

5. 戦略的外交の展開

中国の脅威に対処するため、日米同盟を強化しつつ、民主主義国との同盟・連携を築きます。中国・北朝鮮の民主化・自由化を促し、東アジアでの「最後の冷戦」を終わらせます。

- 米軍普天間基地の辺野古への移設を日米合意通りに進めます。
- 集团的自衛権の行使を禁じた政府解釈を見直し、その行使を可能とします。
- インドとの同盟関係、ロシアとの協関係の構築を目指します。ロシアとは極東、シベリアでの経済開発を積極的に進め、北方四島の返還を実現します。

- オーストラリア、モンゴル、台湾、フィリピン、ベトナム、韓国等との連携強化も図ります。これによって対中国包囲網を築きます。その他の世界の民主主義国とも連携を深めます。
- 韓国には竹島の不法占拠をやめるよう圧力を加えます。

6. 歴史認識

南京大虐殺や従軍慰安婦問題は歴史の捏造であり、中国や韓国に対して毅然たる態度を示します。

- 宮沢談話や村山談話、河野談話を撤回します。

地域主権

7. 地域主権見直し

「地域主権」ではなく、国防や災害対応の際の中央政府の権限を強化します。

- 防衛や自然災害において、「地域主権」では国民を守れません。国民の生命・安全・財産を守るために、中央政府の権限を強化し、防衛・防災体制を強化します。

防災

8. 自衛隊の災害派遣活動の強化

常備自衛官の増員や装備の近代化などで、災害時に十分な機動力を発揮できるようにします。

- 空母を震災時に被災者の収容拠点として活用します。
- 垂直離着陸機の開発・導入で、震災時に空からの救援活動を強化します。

国連外交

9. 常任理事国入り

大国の責任として、国連安保理常任理事国入りを目指します。

- ドイツやインド等と連携して、日本が新たに常任理事国に加わるための環境整備を進めます。
- 国際社会の中で横暴な振る舞いを続ける中国に対しては、常任理事国からの追放を提起します。



景気・雇用

増税やめて景気を優先

消費増税を撤回し、法人税を減税します。

デフレ脱却に向けた金融緩和や減税政策、

未来産業への投資により、早期に景気回復を実現します。

2014～2015年には名目7%成長を達成し、失業率を2%に低下。

3年以内に日経平均株価を2万円台に乗せることを目指します。

10年で名目値での所得を倍増し、2030年 GDP 世界一を目標とします。

金融政策

1. 金融緩和

大胆な金融緩和を行うことによってデフレから脱却し、適度なインフレ経済を実現します。デフレ脱却を受けて株価が上昇すれば、資産効果が働き、国内消費も活性化します。

- 3%程度のインフレ目標を設定するなどして、日銀に大胆な金融緩和を促します。インフレ目標達成に責任を負わせるために日銀法を改正し、日銀総裁その他役員を罷免可能とします。
- 景気底割れの時には資金繰りに困っている企業に資金を供給し、倒産や失業の増大を食い止めます。
- 国内消費を振興するため、政府として広報宣伝に努めます。

減税

2. 減税路線

大胆な減税を行って「小さな政府」とし、国民や企業の「自由の領域」を増やします。消費増税法は廃止します。

- 「安い税金」（「新・日本国憲法 試案」）の実現に向けて、低水準かつ簡素な税体系の整備を進めます。
- 法人税（実効税率）については、速やかに諸外国並みの 20% 程度に引き下げます。中小企業に対する法人税も引き下げます。
- 景気動向や財政状況を踏まえ、以下を実現します。
 - ・ 贈与税・相続税の廃止
 - ・ 遺留分制度の廃止（親の老後の面倒を見る子供にメリット）
 - ・ 株の配当課税・譲渡益課税の廃止等
- 消費税を将来的に廃止します。

公共投資

日本の新たな成長のエンジンとなり得る産業分野に重点投資します。民主党政権下で大幅に削減されている必要性の高い公共事業を復活させ、雇用を創出します。交通革命や新たな基幹産業づくりの資金調達は、国債を発行するほか、例えば、官民共同のファンドを立ち上げ、政府や日銀が出資するとともに、民間からも出資を募ります。

3. 交通インフラ投資

人とモノの移動時間を3分の1に縮める「交通革命」を起こします。リニア新幹線、新幹線、高速道路網、都市交通網、航空交通網に 10 年以内に 100 兆円投資します。

4. 未来産業投資

新たな基幹産業、未来産業となり得る分野に 10 年以内に 100 兆円投資します（航空・宇宙産業・防衛産業・ロボット産業の振興、海洋開発、新エネルギー開発、バイオ技術による食料増産など）。

5. 高層都市開発

大型公共投資として、職住接近を実現する高さ1000メートル級の多機能高層ビルを建設します（住居やオフィスに加え、学校や医療機関、役所等の機能を備える）。都市空間の有効利用を促すとともに、都市の生産性を向上させます。

6. 地域産業振興

各地方に新しい産業を生み出す構想をつくり、リニア新幹線などによる「交通革命」と

リンクさせ、地方を発展させます。地方と都市部との「格差」の問題を、これらの「交通革命」によって解消します。

エネルギー政策

7. 原発の推進と安全性向上

原子力の活用による電力の安定供給と、新エネルギーの研究・開発に取り組みます。

- 原発の安全性を高めた上で、原子力エネルギーの利用を推進します。
 - ・ 原発事故を機に世界最先端の技術へと高め、世界一安全な原発をつくります。
 - ・ 安全性が確認された原発は再稼働します。
 - ・ 原発からの使用済み燃料の全量再処理を進め、核燃料サイクルの確立を目指します。
 - ・ 高速増殖炉の実用化を目指します。
- 中止しているダム建設を再開し、治水・利水機能を強化するとともに、水力発電を強化します。
- 新エネルギー（メタンハイドレート、地熱、海洋温度差、潮力、太陽光、風力、核融合に向けた重水素等）の研究開発や実用化、普及を促します。
- ロシア、カナダ等の資源大国との積極外交で、エネルギー供給の安定化を図ります。

防災対策

8. 防災インフラ整備

安心・安全世界一の「防災大国ニッポン」を築きます。積極的な公共投資を行い、強固な防災インフラを整備します。

- 全国に高い堤防や津波避難タワーなどを整備し、津波に強い町をつくります。
 - ・ 津波の危険性の高い市街地の港湾の海岸部分に、15 ～ 20 メートルの高さの堤防や、非常時にせり上がる浮上式堤防等をつくります。
- 都市直下型地震に備え、建物の一層の耐震強化を図ります。
 - ・ 防災上重要な地域では、地震や津波に強い共同住宅を推進します。
- 道路の拡幅などで震災に強い交通網を築きます。
- 非常時の空からの救援活動、消火活動を強化するために、平時から小型ジェットやヘリコプターなど空を使う交通網を整備します。
 - ・ 災害時に備え、中高層ビルへのヘリポートの設置を推進します。
- 震災時も停電しにくい電力網、中断されにくい通信網を構築します。
- 公共施設での災害備蓄を強化します。

9. 東北復興

東北地方の復興を通じて日本経済を再建します。震災復興を民間主導で行うことを前提に、建設国債を発行し、インフラ整備など大規模な開発に取り組みます。

- 植物工場の建設で、野菜やコメの輸出を振興します。また、水の輸出産業を興します。
- 仙台塩釜港などを 24 時間体制の特別戦略港湾として整備します。

公務員制度改革

10. 行政の生産性向上

公務員に「資本主義の精神」への理解を促し、民間経済の発展をサポートさせます。

- 公務員の給与・賞与額を税収、株価、経済成長率等に連動させることや、行政手続きのスピードアップを図ることなどによって、政府・地方自治体の生産性を向上させます。
- 公務員の一部を新たな基幹産業分野に配置換えするほか、企業家精神のある公務員を募って、有用な新規事業を起こさせます。また、一定のルールの下に公務員の副業も積極的に認めます。
- 政府の仕事の民間委託を進めるなどして、「小さな政府」を実現します。

規制緩和

11. 自由化政策

富の創出に向けて大胆な規制緩和を行い、都市開発や医療、教育など、あらゆる分野で、経済活動をより自由なものとしします。

- 都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃します。
- 交通、医療・介護、雇用、保育、教育などに関する規制を緩和・撤廃します。これらの政策により、日本の年間起業件数（20 万件前後）を倍増させます。

TPP

12. TPP参加

TPP（環太平洋経済連携協定）参加を通じて経済大国の責務として「開国の重み」に耐え、世界各国から商品を買う輸入大国の責任を果たします。

- TPP 参加によって輸出を拡大し、GDP（国内総生産）を増加させます。
- 新興国・途上国からの輸入拡大でそれらの国を豊かにし、日本からは高付加価値商品を輸出できるように努めます。
- 日本独自の高付加価値産業を育て、経済構造をシフトさせます。

農業

13. 参入自由化・競争力強化

農業への自由な参入を認め、若者に魅力ある未来産業とします。

- 農業に個人や株式会社が自由に参入できるようにします。生産調整（減反）廃止と大規模化の推進により農業の生産性を高め、食料安全保障を強化するとともに、競争力を向上させます。
- 現行の農家戸別所得補償は、農家の赤字経営を助長し、やる気をそぐこととなるため、大規模専業農家を支援する制度に改めます。

少子化・人口減少問題

人口増加策を積極的に進めます。外国人の受け入れと合わせて、当面、人口1億5千万人を目標とします。

14. 少子化対策

住宅、教育、交通、保育所などの社会インフラを充実し、一家庭で平均3人の子供を持てるようサポートします。

- 都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃し、広くて安い住宅を大量に供給します。
- 公立学校の再生等によって学校教育の質を高め、家庭の教育費を軽減します。
- 交通革命によって通勤圏を拡大したり、都市部の道路渋滞や鉄道の混雑を解消します。
- 保育所設置の規制緩和などによって待機児童の解消を図るとともに、子育て支援サービス業を育成します。
- 子供を3人以上育てた女性が生活苦に陥ったり、晩年に不遇に見舞われたら、政府が生活を支援します。

15. 外国人受け入れ

高度人材を中心に外国人の受け入れを推進します。

- 優れた知識・技能を持つ外国人の在留・永住・帰化の推進などによって人口を増やします。
- 受け入れは国防や治安への影響、国家戦略との整合性などを踏まえつつ行います。

その他

16. CO₂削減撤廃

CO₂温暖化原因説は仮説にすぎないため、温室効果ガスの 25%削減は行いません。

17. 自殺防止

安定的な高度経済成長の実現によって、経済苦による自殺者を減らします。

教育再生

「いじめ禁止法」で 安心な学校を

公立学校を「経営再建」し、家庭の教育費を軽減します。

学力向上策

1. ゆとり教育転換

ゆとり教育を完全にやめて学力向上を重視し、塾に頼らない学校を実現します。

- 全国学力テストは全員参加方式で毎年実施します。公務員の仕事の情報公開として、学力テストの市区町村別・学校別の成績を公表し、競争原理を働かせます。

2. 才能教育

一人ひとりの才能を最大限に開花させる教育を目指します。

- 公立学校での飛び級・飛び入学を積極的に推進します。
- 企業家教育、投資教育を充実し、企業家精神やリスク管理などについて学べるようにします。これにより、「新しく事業を立ち上げ、成功させる企業家や発明家たちは才能があり、尊敬すべき人たちである」という価値観を教えます。
- 中学までに適性が見えてきている生徒については、職人や技術系の学校に入って、本人に合った職業教育を受ける選択肢を用意します。

いじめ問題、徳育の充実

3. いじめ対策

「いじめ禁止法」の制定により、加害者側への処分と、学校や教師の対処責任（いじめへの加担、黙認、隠蔽は懲戒処分）を明確にし、児童・生徒が安心して通える学校にします。

4. 徳育の充実

善悪の価値観や正義、自助努力の精神、愛や寛容の心などについて教える道徳教育、宗教教育を充実し、優れた人格を育てるとともに、いじめの発生を防ぎます。

- 歴史上の偉人教育を積極的に取り入れます。特に二宮尊徳（金次郎）の勤勉の精神、日本発の資本主義の精神を子供たちに教えるため、全国の小中学校に二宮金次郎像を復活させます。
- 宗教教育を充実させ、神仏を敬う心や宗教的情操を育みます。これにより、信仰心を持つのが常識の国際社会の中で、相互理解を図る能力を養います。

歴史教育

5. 歴史教育の充実

日本人としての愛国心が持てる歴史教育を行います。

- 自虐史観を排した、正しい歴史認識に基づく教科書づくりを促します。

公立教育の経営再建

現在の公立教育は生産性が低く、ここに単純に税金を投じてても無駄遣いにしかありません。民間の力を活用して「経営再建」して税金のたれ流しをストップし、塾通いを不要とすることで家庭の教育費を軽減します。高校無償化は、教育の質を落とすことにつながるため廃止します。困窮家庭に対する授業料免除や奨学金の制度を充実し、教育を受けるチャンスを拡大します。



6. 学校運営民営化・自由化

学校運営の民間委託を可能にすることで、教育内容及び教員の質の向上を図ります。教員免許を持っていない人でも教壇に立てるようにする「参入自由化」などによって、教員に競争原理を取り入れ、教育の生産性を向上します。

- 学校運営を塾や予備校などの民間事業者にも業務委託する制度を設計し、試験運用を開始します。

7. 学校設立自由化

塾を学校として認め、公立以外で多様な教育を選べるようにします。

- 学校設置基準を大幅に緩和し、従来より簡単に学校を設立できるようにします。
- 実社会で活躍した人が私塾を開き、才能教育を行うことを奨励します。多様な教育方法の中から、自分に合った私塾を選べるようになります。
- 教育バウチャー（クーポン）を保護者に支給し、公立学校でも私立学校でも選べるようにする制度を導入します。

社会保障

老後と子育ての 安心を取り戻す

家庭を支える確かなセーフティネットをつくります。

税制

1. 相続税・贈与税廃止

家族の結びつきを強める税制を整備します。

- 相続税、贈与税を廃止します。
- 遺留分制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。

少子化対策、子育て

2. 大家族支援

三世代同居や二世帯住宅を税制面から後押しし、大家族で支え合える環境をつくります。

3. 里親・養子縁組の奨励

里親や養子縁組の制度を充実し、子供がほしい家庭、さらに子供を育てたい家庭をサポートします。

年金

4. 高齢者の雇用拡大

高齢者向けの仕事を増やし、75歳ぐらまで生きがいを持って働き続けられる社会を実現します。



- 高齢者が働き続けることができる業種、ビジネスを後押しし、さらなる雇用拡大に努めます。高齢者によるベンチャービジネスの立ち上げを支援します。
- 高齢者が仕事で使いやすい事務機器や、肉体諸機能の衰えをカバーする機器の開発を促します。

5. 年金制度の再構築

高齢者雇用を増やすことを前提として、必要に応じて年金制度の再構築を図ります。

- 公的年金の支給開始年齢を75歳に段階的に引き上げます。75歳定年制社会への移行を目指します。
- 現行年金制度の維持が困難な場合には破綻処理を行い、過去、年金として払い込んだ金額分について、年金国債を発行します。
- 20～30代以下の若い世代向けに、積立方式の新たな公的年金を検討します。
- 身寄りがない高齢者、老後資金の乏しい高齢者のために、確かなセーフティネットを整えます。

医療・介護

6. サービス多様化、再生医療の推進

公立病院や医療保険制度にマネジメントや市場原理を取り入れ、医療費の無駄を削減します。介護でも価格規制の緩和等を図り、高付加価値サービスを可能とします。再生医療をはじめとする先端医療技術の研究・実用化を推進します。

- 医療の自由化を進めます。混合診療の解禁、低料金の病院や高付加価値の病院等、多様な医療サービスを実現します。
- 事実上認められていない株式会社による病院経営を解禁します。
- 脳死臓器移植は、あの世に安らかに旅立つ権利を侵害します。再生医療技術を確立し、移植を望む難病の人たちを救います。

生活保護

7. 生活保護制度の見直し

自助努力の精神を基調としつつ、最低限のセーフティネットを整備・維持します。

- 生活保護受給者の自立を促すとともに、不正受給を防止する仕組みに改めます。

障害者支援

8. 社会参加支援

障害を持つ人が幅広く社会参加できるよう支援し、社会に貢献する生きがいと、税金を納められる喜びを感じられる国を目指します。

宗教立国

神仏を尊ぶ心を大切にする

世界のリーダーにふさわしいモデル国家を創ります。

日本が世界の先頭に立とうとしている今、
自らビジョンを描き、未来を創り出さなければなりません。

21世紀はどうか。22世紀はどうか——。

このビジョンを提示できたら、日本がリーダー国家となります。

そのためには宗教を背骨とした国づくりを行う必要があります。

政治と宗教

1. 神仏を尊ぶ国

最大の幸福と繁栄を実現する「宗教立国」を目指します。

- 人間が尊いのは神仏の子であるからです。基本的人権の根拠はそのような宗教的真理に存します。信教の自由の下、普遍的な宗教的真理を踏まえた政治が行われてこそ、国民一人ひとりの自由と人権が尊重され、社会に最大の幸福と繁栄がもたらされます。
- 日本が神仏に愛され、神仏によく導かれる国となるためには、国民の側からも神仏への尊崇の念を高め、神仏の教えを説く宗教を尊ぶことが大切になります。
- 近隣国の軍事的脅威に対する国防強化を早くから訴えるなど、幸福実現党の政策に先見性があるのは、神仏からの御指導をもとに政策立案していることにその理由があります。
- なお、政府の財政難を理由に取り沙汰される「宗教への課税」は、課税当局など公権力が宗教活動に介入することを禁じる「信教の自由」の侵害であり、憲法違反に当たります。

2. 世界平和に向けた主体的な外交

宗教的精神を背景に、国際社会の秩序と平和を守るために主体的な外交を展開します。

- 人権弾圧が横行している無神論国家の体制を改めさせる方向で外交を展開します。
- 日本の寛容で多様な宗教観を生かしながら、世界の諸宗教の対立を融和し、特に「キリスト教圏」対「イスラム教圏」の戦いに終止符を打つことができるよう外交的に橋渡しします。

憲法改正

3. 新・日本国憲法 試案

2009年6月に発表した「新・日本国憲法 試案」をベースとする憲法改正を目指します。

大川隆法 「新・日本国憲法 試案」 2009年6月15日

- | | | | |
|-------|---|-------|---|
| 前 文 | われら日本国国民は、神仏の心を心とし、日本と地球すべての平和と発展・繁栄を目指し、神の子、仏の子としての本質を人間の尊厳の根拠と定め、ここに新・日本国憲法を制定する。 | 第 八 条 | 裁判所は三審制により成立するが、最高裁長官は、法律の専門知識を有する者の中から、徳望のある者を国民が選出する。 |
| 第 一 条 | 国民は、和を以て尊しとなし、争うことなきを旨とせよ。また、世界平和実現のため、積極的にその建設に努力せよ。 | 第 九 条 | 公務員は能力に応じて登用し、実績に応じてその報酬を定める。公務員は、国家を支える使命を有し、国民への奉仕をその旨とする。 |
| 第 二 条 | 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。 | 第 十 条 | 国民には機会の平等と、法律に反しない範囲でのあらゆる自由を保障する。 |
| 第 三 条 | 行政は、国民投票による大統領制により執行される。大統領の選出法及び任期は、法律によってこれを定める。 | 第十一 条 | 国家は常に、小さな政府、安い税金を目指し、国民の政治参加の自由を保障しなくてはならない。 |
| 第 四 条 | 大統領は国家の元首であり、国家防衛の最高責任者でもある。大統領は大臣を任免できる。 | 第十二 条 | マスコミはその権力を濫用してはならず、常に良心と国民に対して、責任を負う。 |
| 第 五 条 | 国民の生命・安全・財産を護るため、陸軍・海軍・空軍よりなる防衛軍を組織する。また、国内の治安は警察がこれにあたる。 | 第十三 条 | 地方自治は尊重するが、国家への責務を忘れてはならない。 |
| 第 六 条 | 大統領令以外の法律は、国民によって選ばれた国会議員によって構成される国会が制定する。国会の定員及び任期、構成は、法律に委ねられる。 | 第十四 条 | 天皇制その他の文化的伝統は尊重する。しかし、その権能、及び内容は、行政、立法、司法の三権の独立をそごわない範囲で、法律でこれを定める。 |
| 第 七 条 | 大統領令と国会による法律が矛盾した場合は、最高裁長官がこれを仲裁する。二週間以内に結論が出ない場合は、大統領令が優先する。 | 第十五 条 | 本憲法により、旧憲法を廃止する。本憲法は大統領の同意のもと、国会の総議員の過半数以上の提案を経て、国民投票で改正される。 |
| | | 第十六 条 | 本憲法に規定なきことは、大統領令もしくは、国会による法律により定められる。 |

以上

統治機構改革

4. 大統領制、参院廃止、政党助成法等の見直し

世界のリーダーとして指導力を発揮していくため、政府のトップを国民が選ぶ公選制を導入します。国の意思決定を遅らせている参院は、できるだけ速やかに廃止します。

- 議院内閣制は行政府が立法府の影響を受けやすいため、公選制によって切り離し、行政の長のリーダーシップを発揮しやすくします。国民から直接選ばれた大統領が国家防衛の責任を負うことを明確にし、天皇に政治責任、戦争責任を負わせないようにします。
- 天皇は天照大神の御子孫であるとの位置付けを明確にしつつ、宗教的・文化的存在としての皇室の永続に努めます。
- 国会では衆院と参院で同じことを議論しており、立法過程の二重化、ねじれ国会等による国政の遅延化、効率の低下を招いています。参院を廃止すれば、国会の意思決定の迅速化が図られ、機動的な政治が実現できます。国費も節約でき、「小さな政府」となります。
- 政治への新規参入の障壁となっている政党助成法や公職選挙法を見直し、競争条件の公平化を図ります。

5. 道州制・地域主権問題

道州制や地域主権は、外交・防衛、災害救援などの妨げになる危険性があるため反対します。交通革命等によって、むしろ国家の一体性を高めます。

- 道州制では、外交・防衛上、中央政府の動きが道州政府によって縛られる危険性があり、自然災害や疫病などの危機管理の観点からも問題です。また、道州政府の人員が増えて行政コストの増大を招くおそれがあるとともに、行政のスピードが遅くなる可能性があります。
- 地域主権的な考え方についても、国家の解体につながりかねないため、反対します。
- ただし、地方自治体が経営判断できるように政府から権限を下ろし、機動的な行政を可能とすることで生産性を上げ、サービスを向上させます。新産業振興を競い合うためには分権化を進めます。

財政再建

6. 無税国家化

国家運営の一つの理想モデルとして、「無税国家」を目指します。

- 2014～15年に名目7%成長を実現し、2020年までに財政健全化を目指します。
- 予算の単年度制をやめ、政府の効果的な投資によって新たな産業を育て、税収を増やし、無借金経営を実現します。さらには政府の資産運用によって利益を出し、減税あるいは無税という形で配当を国民に与えます。

- 国家経営にできるだけ民間経営と同じシステムを導入します。政府を株式会社化し、国民に株を売り出します。政府が人材、財産、資金等を使い、収益を上げると、政府の株が上がります。

世界モデル創造

7. 経済開国

「開かれた日本」をつくり、世界の繁栄を支えます。

- 経済的な「鎖国」状態を開放して国際化を進め、世界経済の牽引車としての役割を果たします。
- 環太平洋経済圏を形成し、この地域を中心として円の基軸通貨化を目指します。
- EU危機に見られるような海外の金融危機や通貨危機の際には、日本の国力相応の支援を行います。
- 世界の銀行部門が経営の健全性に過度にとらわれることなく、資金供給の責務を十分に果たすよう呼びかけます。
- 農漁業技術のイノベーションにより安く大量に安全な食料をつくり、世界の飢餓を救う努力をします。将来的な食料危機にも備えます。

8. GDP世界一

2030年までにGDP世界一を目指します。

- 日本は1990年代以降、個性や競争を重視するアメリカモデルを超えて先へ行く段階で立ち止まってしまっています。政治や経済、文化など各分野で、新しい日本モデルをつくり、さらなる発展を目指します。
- その中で人口増加策と外国人受け入れを進め、将来的に「3億人国家」を構想します。2030年までにGDP世界一を目指します。
- まずはGDP世界2位奪還を目指し、1位のアメリカとの経済的、外交的関係を強化します。

だからわたしたちは
幸福実現党を
選びます！



9. 世界・宇宙インフラ投資

地球規模の「交通革命」、宇宙開発のためのインフラ投資を行います。

- ユーラシア大陸を一周するリニア鉄道を実現し、世界を結びます。
- 月と火星の都市建設を日本の国家目標とし、資金調達のために宇宙事業債を発行します。

幸福実現党の未来ビジョン

200兆円の未来投資プラン

財政再建のためには増税することが当然のように言われていますが、幸福実現党は増税ではなく、経済成長により財政健全化が可能だと考えます。強力な金融緩和や、景気を刺激する法人税減税などとあわせて、富を生む高付加価値部門へ重点投資することが必要です。幸福実現党は、「200兆円未来投資プラン」により高付加価値の未来産業を育成します。

10年以内に200兆円を投資

- 航空・宇宙産業 ■ 防衛産業 ■ ロボット産業
- 新エネルギー開発 ■ 先進的交通インフラ
- 高層都市開発 ■ 防災対策など

資金調達方法は？

交通革命や新たな基幹産業づくりの資金調達として、例えば、官民共同のファンドを立ち上げ、政府や日銀が出資するとともに、民間からも出資を募ります。また、「国家未来事業銀行」を設立し、「未来事業銀行券」を発行することも検討します。同銀行券は、日銀券と等価交換とします。

未来投資プランとあわせて 大胆な金融緩和と減税 規制緩和の実施

- 金融緩和によるデフレ脱却。
- 早期に法人税を20%程度に引き下げ。
- 贈与税・相続税を廃止。
- 都市開発、農地売買、医療、教育などの規制緩和・撤廃。都市部に高層ビルラッシュ、農業活性化、医療・教育のサービス多様化・向上が起こる。



月や火星での基地建設が本格化

2060

エネルギー革命、食料増産革命が起こり、地球人口100億人時代に入る

2050

一般の人が月旅行に行ける



2040

ユーラシア大陸一周のリニア建設開始

無税国家の具体化始まる

2035

全国主要都市を結ぶリニアが開通
スペースプレーン(宇宙航空便)が開発され
日本～ニューヨーク間が2時間で結ばれる

2030

GDPが
1500兆円以上になり、世界一に

中国・北朝鮮の民主化が実現

2023

2014年からの10年間で
GDP・国民所得の倍増達成 (名目値)

これまでに政府の
基礎的財政収支が黒字化

2020

2020年までに、東京～大阪間の
リニア開通

2015

名目7%以上の
経済成長を実現

2014

2013



© Saruno Hirobano

そこが知りたい!! 幸福実現党の政策 Q&A

Q1 国は 1000 兆円の借金を抱え高齢化も進展。やっぱり増税は必要では？

A1 いいえ、増税は必要ありません。

メディアなどで「国の借金」と呼ばれているのは、政府が国債発行などで借り入れた「政府の負債」です。借り入れ先の大半は国内の金融機関であり、銀行や保険会社などが集めた預金や保険料の運用先として国債を購入し、政府に貸し付けているのです。つまり、巡り巡って国民が政府にお金を貸しているわけです。したがって、政府の負債を人口で割って、「国民一人あたり〇〇〇万円の借金」などと喧伝するのは誤りです。（また、借金ばかりが強調されますが、政府は巨額の資産（2010 年度末で約 625 兆円）を保有しています。）

年々、国債発行残高が増え続けているのは、長引く経済低迷で税収が伸び悩む一方で、高齢化進展に伴い社会保障費が膨張しているためです。

政府は社会保障に充てるとの名目で消費増

税を決定しましたが、低成長が続くなか増税すれば、消費は一層冷え込み、トータルでの税収減をもたらすことが予想されます。増税したからといって社会保障の財源が確保できるとは限らず、ますます国債頼みになってしまいかねないのです。

そこで、私たち幸福実現党はデフレ脱却のための強力な金融緩和、法人税の大幅減税、成長に向けた先進的な交通インフラや新しい基幹産業への投資等を提言しています。経済成長によって税収増を図ることで財政は健全化し、また抜本改革を前提として社会保障制度も維持できると考えるからです。

Q2 原発は危険。代替エネルギーもあるし廃止したほうがいいのか？

A2 脱原発は誤りです。国民生活や産業への影響などから原発は維持・推進すべきです。

原発の代替として目される再生可能エネルギー（太陽光や風力など）は、発電量が不安

定である上にコスト面からも、基幹エネルギーにはなりません。

現在、停止した原発の代替電源として火力発電への依存が高まっていますが、燃料費の増大で電気料金が値上げされています。家計への影響はもちろんですが、生産コスト上昇による国内産業の空洞化進展、失業者や倒産件数の増加も懸念されます。

また火力発電への傾斜は、わが国のエネルギー安全保障を脅かしかねません。中東やシーレーンは情勢が不安定なため、有事となれば、化石燃料の価格高騰や輸入途絶のリスクがあるからです。

したがって国民経済の観点からは、原発を維持し、安価で安定的な電力供給を確保すべきなのは明らかです。

また、国防上も原発は必要です。核大国である中国や核ミサイル開発を急ぐ北朝鮮などの軍事的脅威に直面するなか、原発は潜在的な核抑止力（核兵器製造能力を有すること）として機能するからです。

もちろん、原発事故はあってはならないことですが、福島では放射線による犠牲者は一人も出ていません。

幸福実現党は安全性の確認された原発については早期再稼働を進め、国民経済や日本の安全確保のために、原発は維持・推進すべきだと考えます。

Q3 反対論も根強い TPP（環太平洋経済連携協定）。ほんとうに参加すべきなの？

A3 日本は TPP 参加で大国としての責任を果たすべきです。

TPP は、アジア太平洋地域の国（※）で交渉が進められている自由貿易構想です。

日本国内では TPP 参加をめぐる賛成派・反対派の対立もみられますが、日本は世界の大国として、新たな貿易秩序の構築に責任を持つ立場にあります。

わが国の国益を考えても、少子高齢化の進展で一層の内需不振が危惧されるなか、持続的な経済成長のためには、国を開いて貿易・投資を拡大し、世界から経営資源（ヒト・モノ・カネ）を積極的に取り込む必要があります。

また TPP は安全保障上も重要といえます。中国などの軍事的脅威に直面する日本が、同盟国である米国を自由貿易のパートナーとして経済的に支え合うことは、わが国の安全にもつながるでしょう。

個別分野に関しては、TPP 参加で日本農業が壊滅的ダメージを被るとの指摘がありますが、幸福実現党は、TPP を輸出競争力のある農業に改める好機と捉え、生産調整（減反政策）の廃止や農地の大規模化等により農業の生産性を高めるべきだと考えます。

そもそも関税で国内産業を保護するのは発展途上国の戦略といえます。日本は TPP 参加を通じ、大国の責務として、新興国や途上国からの輸入を拡大することで世界経済の発展に寄与すべきであり、日本からは高付加価値商品を輸出できるように努めるべきなのです。

（※）シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの 9 カ国に加え、メキシコ、カナダも交渉参加が決定。